

事業番号 2021 - 府 - 新22 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄物流デジタル技術活用推進事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業振興担当参事官室		中村 浩一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(令和3年6月15日 閣議決定)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者におけるAIやIoT等の先端ITの導入によるデジタル化の取組を支援することにより、県内物流事業者の業務効率化・迅速化を実現し、労働生産性を向上させるとともに、業務効率化に伴う物流業務全体のコスト軽減による輸送コスト軽減への波及効果をもたらすことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等の先端ITを導入する企業に対して、導入計画の策定を支援するとともに、設備導入に対する補助を行う。 補助率:2/3 補助事業者:民間事業者等 補助上限額:2千万円									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	251			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	251			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄産業創出支援事業費補助金		-	251	新たな成長推進枠:251					
	職員旅費		-	0						
	計		-	251						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業を活用した事業者において、補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の労働生産性/補助事業が完了した日の属する会計年度の労働生産性と比べて、補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の労働生産性の伸び率が1%以上となること。 ×100 > 101(%)		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	101
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中小企業経営強化法に基づく「中小企業等の経営強化に関する基本方針」において、経営力向上の内容に関する事項として、経営力向上の実施に係る計画期間が3年間の場合は、計画の目標として労働生産性の伸び率が1%以上のものが求められていることにより設定。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	事業の採択件数		活動実績	採択件数	-	-	-	-		
			当初見込み	採択件数	-	-	-	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(X)/採択件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
			計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	島しょ県が故の非効率性や物流コストなど、沖縄の物流を取り巻く課題に基づくニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合物流施策大綱に基づき、物流DXの推進は政府全体で取り組んでいるところであり、国として、沖縄の物流DX推進を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	物流は県内産業を支えるものであることから、物流DX推進が十分進んでいない沖縄における取組を国として強力に進める必要があり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事業の関連性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

-	
---	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	
---	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

